

議員（金井 浩三）

一般質問、7番 金井 浩三、2点ほど質問させていただきます。

まず、1点目、瀬戸内国際芸術祭2019の検証について。

2013年度から参加しました瀬戸内国際芸術祭2013年度は31日間で2万4,371名、1日当たり786人、2016年度は30日間で2万1,028名、1日当たり約701人、2019年度は38日間で2万5,198人、1日当たり663人、開催するたびに1日当たりの来場者数が減っているように思います。また、前回より8日間延長したことで、スタッフ、職員、ボランティアの人たちの負担も大きくなったのではないのでしょうか。また、長くなった分、色々な負担金も増えたのではないのでしょうか。河田課長は、事業をすれば検証するのは当たり前です、と以前言っていました。

そこで、質問します。

県実行委員会への負担金、町実行委員会への負担金、全部で幾らになったのでしょうか、お答え下さい。

政策観光課長（河田 数明）

金井議員の県実行委員会及び町実行委員会への負担金についてのご質問に答弁をさせていただきます。

昨年開催の瀬戸内国際芸術祭に対する県実行委員会への負担金と致しましては、3年間で750万円でございます。また、町実行委員会への負担金は700万円でございます。その他には、瀬戸内国際芸術祭の開催に際し、町民の皆様方から51万2,000円の寄附がございましたので、町実行委員会へ支出しております。

なお、県実行委員会への負担金につきましては、開催の2年前に100万円、開催前年及び開催年に325万円ずつ支出しております。この県実行委員会への負担金は、開催場所により異なっており、多度津町以外は1,500万円以上となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（金井 浩三）

町実行委員会への負担の中には、町職員が土日・祝日に出た人件費は含まれているのですか。

政策観光課長（河田 数明）

金井議員の町実行委員会負担金の中に町職員が土日・祝日に出た人件費は含まれているのかについてのご質問に答弁をさせていただきます。

町実行委員会負担金には、町職員の人件費は含まれておらず、時間外勤務手当につきましては、本来業務と同様に町より職員に支給しております。

なお、2019年の芸術祭における土日・祝日の町職員の延べ動員数は145名で、

2016年の芸術祭における土日・祝日の町職員の延べ動員数152名より7名少なくなっております。多数のボランティアの方々の協力により、8日間の会期延長及び屋内作品数が4作品から9作品に増えた中で職員の動員数を抑えられたと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（金井 浩三）

期間中、土日に販売した「たどつ推しメシ」について、用意した数が完売になる日も多くとあるが、何日出店し、何個売れて、総売り上げは幾らだったのでしょうか。

政策観光課長（河田 数明）

金井議員の「たどつ推しメシ」についてのご質問に答弁をさせていただきます。

「たどつ推しメシ」につきましては、2019年の芸術祭の取り組みとは別に、タウンプロモーション事業の一つとして取り組んだもので、官民協働組織である多度津町まねきねこ課の企画をもとに多度津町タウンプロモーション事業推進プロジェクト実行委員会により、芸術祭の期間中に販売されたものでございます。オリジナルのレシピで作った押しずしと多度津町内の様々な場所を楽しくめぐって頂くためのトレーディングカード、「タドルカ」をセットで販売し、全国から芸術祭にお越しになった皆様の旅のお供として大変喜んで頂いたと聞いております。

この実行委員会は町から補助金を交付しておりますが、この補助金に係る実績報告書や実行委員会の方への聞き取りによりますと、秋会期中の土日・祝日のうち10日間、多度津港にて販売し、最初の2日間を除く8日間は完売したということでございました。総販売個数は453食で、売上額は22万6,500円でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（金井 浩三）

多度津町にとっての費用対効果、芸術祭によって多度津町にとって何がプラスになったのか、お答え下さい。

政策観光課長（河田 数明）

金井議員の多度津町にとっての費用対効果、芸術祭によって多度津町にとって何がプラスになったのかについてのご質問に答弁をさせていただきます。

2019年の芸術祭による県内の経済波及効果につきましては、日本銀行高松支店による推計によりますと2016年の139億円に対し、1.3倍となる180億円に上り、過去最高でございました。これは、来場者が過去最高になる117万人を超えたこと、また消費額の多い外国人客が増加したことが原因であると分析さ

れております。経済波及効果の内訳と致しましては、飲食費や宿泊費、また交通費といった直接効果は112億円で、直接効果による各産業の生産額が増加する間接効果は68億円でございました。県が実施したアンケートによりますと、県外客の平均滞在日数は3.05日、平均宿泊数は2.56泊、1人当たりの消費額は6万7,034円と試算されております。

なお、本町が参加した秋会期の経済波及効果は77億円で、直接効果は48億円、間接効果は29億円となっており、各会期のうちで最も高い経済波及効果となっております。

昨年の芸術祭では、開催効果を県内全域に波及させるために、芸術祭の来場者を対象にした県内連携事業として、県内の観光資源をめぐるビンゴラリーが開催されております。県が実施したアンケートによりますと、来場者の3人に1人が県内の芸術祭以外の観光地を訪れております。本町のラリーポイントであった西浜、本通界限や金剛禅総本山少林寺、また佐柳島にも多くの芸術祭の来場者が訪れ、町内の飲食店や宿泊施設からは飲食や宿泊をして頂いたとの喜びの声を聞いておりますので、本町においても経済波及効果があったものと考えております。

次に、多度津町にとって何がプラスになったのかとのご質問でございますが、昨年の芸術祭では開催日数や屋内作品が増えたことで、今まで以上に忙しい芸術祭となりましたが、公式ボランティアである「こえび隊」や近隣の学校や関係団体及び企業からのご協力を頂き、延べ442名のボランティアの方々に参加して頂きました。地元の高校生たちがボランティアとして関わっていたことは来場者にも好評で、好印象を持って頂けたとともに、生徒自身の学びの場となり、芸術祭や高見島の魅力を感じて頂ける重要な機会となっております。

また、住民やボランティアスタッフが一丸となり、港で幟を振ってフェリーを見送る姿は、来場者から感動したとのご意見を頂いており、SNSでも発信され、町のイメージアップに繋がったと考えております。

さらに、島民の方から芸術祭を通じ、作家さんたちと交流することで元気が出たとのご意見も伺っており、芸術祭のプラスの面の一つとして考えております。

なお、次回開催に当たりましては、町の魅力及び経済を向上させるため、陸地部においても芸術祭の趣旨に沿った支援や協賛事業ができないか、県実行委員会と意見交換を行っているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（金井 浩三）

多度津町が参加した秋期の経済効果は77億円とありますが、これは香川県

全体で、私の考えとしては多度津町への経済効果は少ないのではなかろうか
と思います。

次、質問に行きます。

平成27年度に実施した国勢調査では27名、2019年度は住民基本台帳では35名
となっていますが、実際には20名を切っているのではないかと思います。そ
して、2022年には15名を切るのではないかと思います。4回目の開催には、高
見島の人々にとっては大変重荷になってくるのではないのでしょうか。町はど
のように考えておられるのか、お伺い致します。

町長（丸尾 幸雄）

金井議員の次回、芸術祭開催が高見島の人たちにとって重荷になるのでは
ないかとのご質問に答弁をさせていただきます。

議員ご心配のとおり、高見島の住民基本台帳人口は2013年4月1日現在では56
名でしたが、2016年4月1日現在では42名、昨年の4月1日現在では37名、本年
4月1日現在では34名と年々減少してきており、2013年の芸術祭開催前に島民
の方と話し合いを行った際には、「高齢で様々なことにお手伝いはできませ
んよ、挨拶ぐらいはできるけど、それで良かったらやったらいいよ」とのご
意見もあったことから、お手伝いをお願いすることは島民の方の重荷になっ
てくると考えておりました。しかしながら、2013年開催後に島民の方から、
「若い人たちと出会えて元気をもらった、十数年会わなかった人たちと会う
ことができ、昔話に花が咲いた」。2016年開催後には、「元島民の方から芸
術祭がなかったら帰ってくることはなかったかもしれない」など、芸術祭開
催のたびに前向きなご意見を頂いております。

また、2013年の芸術祭から継続して作品を制作している京都精華大学の作家
さんと島民の方との交流も生じてきております。島民の方との対話集会にお
きましても、次回も芸術祭をやってほしいとのご意見も伺っているところで
ございますので、迷惑を掛けないように心掛けながら、年間を通しての環境整
備等で出向いた際にはコミュニケーションをとり、作業を進めております。

金井議員の島民に対する心遣いはとても有難いことと存じますが、島民の方
々への負担がないように配慮しながら、準備を進めてまいりたいと考えてお
ります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（金井 浩三）

なかなか町単独で経済効果を出すというのは面倒いと思いますが、どうか
その辺も考慮しながら、次の国際芸術祭に向かって良く検討をお願い致しま
す。

それでは、2点目の質問をします。

多度津町国際交流協会について。

グローバル化が急速に進行する中、平成4年より多度津町と上海普陀区は、国際感覚を持つ青少年を育成するため、中学生の相互交流事業を中心とした交流事業でしたが、諸般の事情により平成20年、21年度は中止となり、平成22年、小学6年生まで拡大し交流をしまいいりました。交流20周年度の時に尖閣諸島問題で交流がストップしたまま現在に至っております。その間、町周辺の居住されている外国人の方にボランティアで日本語教室を開催している、たどつ日本語交流の会、通称「たにこ」などに支援をしてきました。しかしながら、青少年の国際交流はできていません。

以前、丸尾町長は、経費や安全性を考慮して英語圏の国との交流も検討しますと平成26年3月定例会での私の一般質問の答弁でした。秋篠宮殿下もお子様の悠仁様に小さい時から外国へ行き、様々な人との交流、様々な文化、社会に触れるようにとブータンへ一緒に行き、ハイキングしているところがテレビで放映されました。確かに私もそうだと思います。多度津町の青少年が国際感覚を持つためには、早く国際交流をすべきではないでしょうか。この点についてどのように考えておられるのか、お聞き致します。

町長公室長（山内 剛）

金井議員の多度津町国際交流協会についてのご質問に答弁をさせていただきます。

多度津町国際交流協会は、公益財団法人として認可を受けて国際交流、多文化共生への理解と関心を高め、公益の増進に資することを目的に活動を行っており、現在はボランティア団体が行う国際交流、国際協力活動への支援や多文化共生推進のための講演会を開催しています。

これまで中学生の相互交流事業を行ってまいりました多度津町と上海市普陀区は、2001年に友好都市提携に関する協定を結び、この協定の中で10年ごとに本協定を存続させるか、お互いに意思確認をすることとなっておりましたが、日中関係が悪化したことなどから、2011年11月19日をもって友好都市提携が解消となりました。

海外の都市との交流事業は、世界情勢や気候変動の状況などを確認して、参加者の健康や安全面を確保した上で行わなければなりません。また、現在は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大のため、全国的にも海外の都市との相互交流事業は実施できない状況となっておりますので、青少年を含め多くの人々が国際感覚を持つことができるように、多文化共生で大切な、自分の経験や考え方だけで周りを見るのではなく、お互いの考え方や文化の違いを認め、互いに尊重し相互に理解することのできる視点を持つことができるような講演会や国内での交流事業を開催したいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（金井 浩三）

確かに、ここ1～2年は海外の都市と交流していけるのは難しいと思います。しかしながら、青少年の国際感覚を身につけるための投資ではないかと思います。丸尾町長はどのように考えておられますか。よろしくお願いします。

町長（丸尾 幸雄）

多文化共生の考え、またそういう活動をするということは、青少年の健全育成のみならず、町民の皆様方にとっても大いに有益なことだと考えております。これまでの間も色々と英語圏での活動とか、また留学生の派遣のこと、様々なところで運動、活動をしてまいりましたけども、一番私がまず、子供たちを海外に留学生として派遣する時は、やはりその子供たちの安全・安心の確保が一番だと思ってます。これができないと、私はすぐにオーケーを出すことはできません。今までもありました。その時も、やはりそのところがネックになりました。人任せ、団体任せにするのではなくて、私どもの職員が現地に赴き、そして完全に安全であるということが確保できましたら、その活動に取り組んでまいりたいと今でも考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（金井 浩三）

とにかく青少年の国際交流、どうかご検討のほどよろしくお願いして、私の一般質問を終わります。有難うございました。